

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社サイゼリヤ

【英訳名】 SAIZERIYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松谷 秀治

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長兼財務部長 潮田 淳史

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭2番地5

【電話番号】 048(991)9611(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長兼財務部長 潮田 淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(百万円)	83,870	104,634	183,244
経常利益	(百万円)	1,103	6,482	7,949
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	595	2,554	5,154
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,091	3,027	5,491
純資産額	(百万円)	91,788	100,983	99,031
総資産額	(百万円)	145,497	157,753	155,121
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.20	52.15	105.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.16	51.66	102.23
自己資本比率	(%)	62.7	63.8	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,548	11,173	20,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,946	3,308	5,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,730	4,946	8,163
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,173	71,079	67,855

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	15.02	3.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進み始め個人消費は回復の基調を見せつつありますが、慢性的な人手不足に加え資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただく事を目指し、チェーンストアシステムの構築とフードサービス業の真の産業化に向けて動き始めました。2023年9月には、店舗マネジメントレベル向上のため店舗運営部組織にゾーンマネジャーを設置いたしました。工場では食の安全と品質管理のため、検査体制をより強化いたしました。また、店舗作業の改革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用として、店舗セルフレジの導入、QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入を進めております。店舗セルフレジについては2024年8月期中の全店導入を計画しております。今後もこのような取り組みを進め、収益力の底上げを行ってまいります。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,046億34百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は59億34百万円（前年同期比555.9%増）、経常利益は64億82百万円（前年同期比487.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億54百万円（前年同期比328.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され、感染症法上の分類が5類に移行したことで、経済及び社会活動の正常化が進み、客数は増加傾向にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、売上高は673億29百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は34百万円（前年同期は16億円の営業損失）となりました。

豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高46億77百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は3億45百万円（前年同期比125.8%増）となりました。

アジア

新型コロナウイルス感染症に関わる各種規制が緩和され、経済活動が活発化される中、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は372億92百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は55億56百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,577億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億32百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加32億23百万円などです。

負債合計は567億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億80百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加3億61百万円、賞与引当金の増加3億55百万円などです。

純資産合計は1,009億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億52百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、710億79百万円（前年同期比129億5百万円の増加）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、111億73百万円（前年同期比46億25百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益62億53百万円、減価償却費64億95百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億8百万円（前年同期比3億62百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出32億62百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49億46百万円（前年同期比2億15百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出35億57百万円、自己株式の取得による支出10億円、配当金の支払額8億92百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

株式会社サイゼリヤ第16 - 2回新株予約権

決議年月日	2024年1月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1,913
新株予約権の数(個)	3,152
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 315,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,507
新株予約権の行使期間	2026年1月26日～2029年1月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,507 資本組入額 2,754
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役(監査等委員である取締役を含む。以下同じ)又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

新株予約権の発行時(2024年1月10日)における内容を記載しております。

(注) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		52,272		8,612		9,007

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
正垣 泰彦	東京都港区	14,748	29.73
株式会社バベット	千葉県船橋市宮本2-9-4	4,200	8.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,172	8.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,114	4.26
サイゼリヤ従業員持株会	埼玉県吉川市旭2-5	1,435	2.89
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN2,0107 OSLO 1 OSLO0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	794	1.60
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	615	1.24
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	539	1.09
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	339	0.68
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	335	0.68
計		29,296	59.05

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,172千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,114千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 615千株 |
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式2,662千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,662,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,529,800	495,298	
単元未満株式	普通株式 80,542		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		495,298	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として所有する当社株式615,300株、また議決権の数には6,153個を含めております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2-5	2,662,000		2,662,000	5.09
計		2,662,000		2,662,000	5.09

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式615,300株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,855	71,079
売掛金	1,508	1,582
テナント未収入金	1 2,017	1 1,879
商品及び製品	10,220	11,504
原材料及び貯蔵品	1,305	1,463
その他	4,747	4,503
流動資産合計	87,654	92,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,227	24,955
機械装置及び運搬具（純額）	1,403	1,363
工具、器具及び備品（純額）	3,827	3,905
土地	6,847	6,854
リース資産（純額）	47	42
使用権資産（純額）	12,826	13,390
建設仮勘定	484	730
有形固定資産合計	50,664	51,242
無形固定資産	427	395
投資その他の資産		
投資有価証券	279	259
敷金及び保証金	10,718	10,563
建設協力金	29	23
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	5,182	3,083
その他	147	154
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	16,374	14,102
固定資産合計	67,466	65,741
資産合計	155,121	157,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,513	8,573
1年内返済予定の長期借入金	12,500	12,500
リース債務	6,366	6,564
未払法人税等	1,472	1,530
賞与引当金	1,541	1,896
株主優待引当金	207	251
資産除去債務	243	211
その他	8,635	8,384
流動負債合計	39,480	39,912
固定負債		
株式給付引当金	1,251	1,338
リース債務	7,649	7,813
繰延税金負債	4	7
資産除去債務	7,601	7,590
その他	102	108
固定負債合計	16,609	16,858
負債合計	56,090	56,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,201	11,535
利益剰余金	77,377	79,039
自己株式	7,388	7,854
株主資本合計	89,802	91,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,767	9,240
その他の包括利益累計額合計	8,767	9,240
新株予約権	461	410
純資産合計	99,031	100,983
負債純資産合計	155,121	157,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	83,870	104,634
売上原価	33,088	43,194
売上総利益	50,781	61,439
販売費及び一般管理費	1 49,876	1 55,504
営業利益	904	5,934
営業外収益		
受取利息	249	483
為替差益		139
保険金収入	1	0
補助金収入	96	7
雇用調整助成金	9	
その他	374	241
営業外収益合計	730	872
営業外費用		
支払利息	264	274
為替差損	79	
自己株式取得費用	4	4
その他	183	45
営業外費用合計	531	324
経常利益	1,103	6,482
特別利益		
補償金収入		78
新株予約権戻入益	171	40
特別利益合計	171	118
特別損失		
減損損失	278	177
固定資産除却損	96	88
店舗閉店損失	166	75
その他	10	6
特別損失合計	551	347
税金等調整前四半期純利益	722	6,253
法人税、住民税及び事業税	517	1,598
法人税等調整額	390	2,100
法人税等合計	127	3,699
四半期純利益	595	2,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	595	2,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	595	2,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,687	472
その他の包括利益合計	1,687	472
四半期包括利益	1,091	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	3,027
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	722	6,253
減価償却費	6,286	6,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	476	359
株式給付引当金の増減額(は減少)	62	86
株主優待引当金の増減額(は減少)	49	44
受取利息及び受取配当金	249	483
支払利息	264	274
為替差損益(は益)	235	183
固定資産除却損	96	88
店舗閉店損失	166	75
減損損失	278	177
保険金収入	1	0
雇用調整助成金	9	-
補助金収入	96	7
新株予約権戻入益	171	40
売掛金の増減額(は増加)	35	75
テナント未収入金の増減額(は増加)	51	138
棚卸資産の増減額(は増加)	202	1,415
その他流動資産の増減額(は増加)	520	95
買掛金の増減額(は減少)	1,054	42
その他流動負債の増減額(は減少)	625	249
その他	65	108
小計	8,337	12,091
利息及び配当金の受取額	217	450
利息の支払額	264	274
法人税等の支払額	1,849	1,693
法人税等の還付額		591
保険金の受取額	1	0
雇用調整助成金の受取額	9	-
補助金収入の受取額	96	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,548	11,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入		13
有形固定資産の取得による支出	2,842	3,262
無形固定資産の取得による支出	9	28
敷金・保証金・建設協力金の支出	154	319
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	264	444
その他投資に関する収入及び支出（は支出）	205	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,946	3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,000	1,000
リース債務の返済による支出	3,039	3,557
配当金の支払額	891	892
ストックオプションの行使による収入	200	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,730	4,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	973	304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,102	3,223
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	67,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,173	1 71,079

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
従業員給与・賞与	19,614百万円	23,386百万円
賞与引当金繰入額	1,053	1,443
退職給付費用	337	351
株主優待引当金繰入額	109	103
株式給付引当金繰入額	82	104
減価償却費	5,859	6,084
賃借料	8,221	8,611
水道光熱費	3,849	3,755
福利厚生費	4,042	4,397

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	58,173百万円	71,079百万円
預金期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	58,173	71,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	891	18	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	892	18	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	55,855	12	28,002	83,870	83,870
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,401		3,401	3,401
計	55,855	3,413	28,002	87,272	87,272
セグメント利益又は損失()	1,600	152	2,367	919	919

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	919
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	904

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント105百万円、「アジア」セグメント172百万円でありませ

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	67,329	12	37,292	104,634	104,634
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,665		4,665	4,665
計	67,329	4,677	37,292	109,299	109,299
セグメント利益又は損失()	34	345	5,556	5,936	5,936

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,936
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	5,934

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不採算店舗の収益性の低下が見られたため、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメント176百万円、「アジア」セグメント0百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円20銭	52円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	595	2,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	595	2,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,856	48,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円16銭	51円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	153	467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第14 2回新株予約権3,085個	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間642千株であり、当第2四半期連結累計期間622千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。